

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

申請担当大学名	鳥取大学
連携大学名	秋田大学、山形大学、大阪市立大学
事業名	重症児の在宅支援を担う医師等養成

① 本事業終了後の達成目標

本事業終了後の達成目標	
達成目標	1) 連携大学と共同で、重症児診療とマネジメントに必要な高度な医学的知識と診療技能を習得できる教育プログラムを作成する。 2) 重症児診療に必要な高度な医学的知識と診療技能を習得し、多職種・多機関と連携できる医師を養成する。 3) 重症児の院内マネジメント及び地域の関係機関と連携できるコーディネーター(看護師・社会福祉士など)を育成する。 4) 重症児の在宅支援のために、地域医療機関や福祉事業所、行政とネットワークを構築する。 5) 全国へ普及させるモデルとなる重症児の地域連携モデルを4拠点で構築する。

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
インプット ・ プロセス (投入、 活動、 行動)	定量的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進委員会の設立、開催: 1回 ・4大学連絡会議開催: 2回 ・地域支援ネットワーク協議会開催: 1回 ・院内実務者会議開催: 月1回 ・内部評価委員会開催: 1回 ・特命助教3名、技術補佐員1名、臨床心理士1名、事務補佐員2名採用 ・キックオフ集会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進委員会開催: 2回 ・4大学連絡会議開催: 2回 ・地域支援ネットワーク協議会開催: 2回 ・院内実務者会議開催: 月1回 ・内部評価委員会開催: 1回 ・大学院コース新規受入れ: 2名(うち医師2名) ・インテンシブコース新規受入れ: 5名(うち医師2名、看護師・コメディカル3名) ・学生実習の実施: 通年 ・講演会の開催: 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進委員会開催: 2回 ・4大学連絡会議開催: 2回 ・地域支援ネットワーク協議会開催: 2回 ・院内実務者会議開催: 月1回 ・内部評価委員会開催: 1回 ・外部評価委員会開催(中間評価) ・大学院コース新規受入れ: 2名(うち医師2名) ・インテンシブコース新規受入れ: 15名(うち医師5名、看護師・コメディカル10名) ・学生実習の実施: 通年 ・講演会の開催: 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進委員会開催: 2回 ・4大学連絡会議開催: 2回 ・地域支援ネットワーク協議会開催: 2回 ・院内実務者会議開催: 月1回 ・内部評価委員会開催: 1回 ・大学院コース新規受入れ: 2名(うち医師2名) ・インテンシブコース新規受入れ: 15名(うち医師5名、看護師・コメディカル10名) ・学生実習の実施: 通年 ・講演会の開催: 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進委員会開催: 2回 ・4大学連絡会議開催: 2回 ・地域支援ネットワーク協議会開催: 2回 ・院内実務者会議開催: 月1回 ・内部評価委員会開催: 1回 ・外部評価委員会開催(最終評価) ・大学院コース新規受入れ: 2名(うち医師2名) ・インテンシブコース新規受入れ: 15名(うち医師5名、看護師・コメディカル10名) ・学生実習の実施: 通年 ・講演会の開催: 1回
	定性的なもの	<ul style="list-style-type: none"> ・教育用設備の導入 ・大学間のネットワーク環境整備 ・本事業の宣伝とコース受講生募集のための広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院コース募集開始 ・インテンシブコース募集開始 ・本事業の宣伝とコース受講生募集のための広報活動の継続 ・特論/演習の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院コース募集継続 ・インテンシブコース募集継続 ・本事業の宣伝とコース受講生募集のための広報活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院コース募集継続 ・インテンシブコース募集継続 ・本事業の宣伝とコース受講生募集のための広報活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院コース募集継続 ・インテンシブコース募集継続 ・本事業の宣伝とコース受講生募集のための広報活動の継続

アウトプット (結果、出力)	定量的なもの	・キックオフ集會参加者:100名	・インテンシブコース:修了者5名	・大学院コース:受講1年次2名、2年次2名 ・インテンシブコース:修了者15名	・大学院コース:受講1年次2名、2年次2名、3年次2名 ・インテンシブコース:修了者15名	・大学院コース:受講1年次2名、2年次2名、3年次2名、4年次2名 ・インテンシブコース:修了者15名
	定性的なもの	・大学院コースの開設準備(鳥取大学) ・インテンシブコースの開設準備(鳥取大学) ・地域支援ネットワークの構築	・大学院コースの設置 ・インテンシブコースの設置(鳥取大学) ・インテンシブコースの開設準備(秋田大学・山形大学・大阪市立大学) ・地域支援ネットワークの課題抽出、対策の検討	・大学院コースの評価・改善 ・インテンシブコースの評価・改善 ・インテンシブコース修了者が地域支援ネットワークに参加 ・地域支援ネットワーク間の情報共有ツールの検討・作成	・大学院コースの評価・改善 ・インテンシブコースの評価・改善 ・インテンシブコース修了者が地域支援ネットワークに参加 ・地域支援ネットワークによる患者支援体制の検討	・大学院コースの評価・改善 ・インテンシブコースの評価・改善 ・インテンシブコース修了者が地域支援ネットワークに参加 ・地域支援ネットワークによる患者支援体制の構築
アウトカム (成果、効果)	定量的なもの			・重症児医療に関する論文:2件以上 ・重症児医療に関する学会発表:2件以上	・重症児医療に関する論文:2件以上 ・重症児医療に関する学会発表:4件以上	・重症児医療に関する論文:4件以上 ・重症児医療に関する学会発表:6件以上
	定性的なもの	・各コースの受入れ可能な体制を構築 ・地域支援ネットワークにおいて顔の見える関係を構築 ・住民への重症児在宅医療の啓発活動の実施	・各コースに受講生を受け入れる ・地域支援ネットワークによる連携強化 ・住民への重症児在宅医療の啓発活動の実施	・コース受講者が学外で情報発信 ・院内体制整備によるNICU早期転出・退院促進 ・住民への啓発活動	・インテンシブコース修了者が各地域で重症児医療と支援の中核的な役割を担う ・地域支援ネットワークによる重症児の在宅支援 ・住民への啓発活動	・インテンシブコース修了者が各地域で重症児医療と支援の中核的な役割を担う ・地域支援ネットワークによる包括的な重症児の在宅支援の実現 ・住民への啓発活動 ・重症児が安心して在宅で暮らせる地域社会の実現

③ 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	事業期間中は、PDCAサイクルによる工程管理を行った上で、全国の模範となるよう体系的な教育プログラムを展開すること。その際、履修する学生や医療従事者等のキャリアパス形成につながる取組や体制を構築すること。	各大学で開催される事業推進委員会等において、プロジェクトの進捗状況を管理するとともに、鳥取大学において内部評価委員会(1年目、2年目、4年目)、外部評価委員会(3年目、5年目)を開催し評価を行うことで、PDCAサイクルによる工程管理を行う。 本事業を全国に波及できるよう、①全国でも唯一といえる重症児に対する在宅医療に必要な、多臓器についての専門的知識等が修得できる授業科目を組み合わせ、体系的な教育プログラムを実施する。あわせて、②重症児の在宅支援を実施する地域支援ネットワークを大都市モデル、中都市モデル、小都市モデルで構築する。 修了生が重症児の在宅支援において地域の中心的な役割を務めることができるようにするため、地域支援ネットワークを活用して実際の役割を経験できる教育プログラムを構築する。
②	事業の実施に当たっては、学長・学部長等のリーダーシップのもと、責任体制を明確にした上で、全学的な実施体制で行うこと。また、地域医療の充実やチーム医療の推進の観点からも、学外の有識者にも積極的に参画いただき、事業の構想を実現できる体制を構築すること。	申請大学である鳥取大学において、医学部長が事業責任者となり、医学部長・病院長のもとに事業推進委員会を組織し、その企画・推進・管理に当たる。 また、本事業では、多機関多職種による連携体制を強化し、地域の関係機関等とのネットワーク化を図り、外部評価委員に学外の有識者を招へいし、事業の構想を実現できる体制を構築する。
③	事業期間終了後も各大学において事業を継続することを念頭に、具体的な事業継続の方針・考え方について検討すること。また、多くの大学に自らの教育改革を進める議論に活用してもらうため、選定大学が開発・実践する教育プログラムから得られる成果等を、可能な限り可視化した上で、地域や社会に対して分かりやすく情報発信すること。	地域支援ネットワーク協議会に参加する自治体等に、事業期間終了後の事業継続の方針や考え方について提案し、事業終了までに具体的な協力体制を検討する。 本事業から得られる成果は、随時ホームページに掲載し社会に対して情報発信していく。また、地域住民に本事業の理解を深めてもらうために、講演会を定期的に開催していく。

④ 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(改善を要する点、留意事項)	対応方針
本事業は医師養成プログラムであるが、可能であればコメディカルや学生時代からの教育に力を入れているプログラムについても検討いただきたい。	コメディカル教育については、①コメディカルを対象としたインテンシブコースを開講、②地域においてセミナー・講演会を開催しコメディカルの参加を呼び掛ける。 学生教育については、①医学生の講義に重症児に対する医療を組み込む、②地域医学講座の実習に重症児の在宅医療を組み込む、③クリニカルクラークシップに療育施設での実習と外来診療(在宅支援外来)を組み込む、④学生が患者会に参加すること、などを計画する。
医師は年間2名のみでの育成であり、費用対効果の観点からも養成人数について検討いただきたい。また、ポンチ絵で示す「小児科医の全国公募」についても、多く履修者が確保できるよう工夫が必要ではないか。インテンシブコースについても、育成を増やすことについて検討いただきたい。	重症児医療についてという特殊な領域の教育であるため、2名以上/年の大学院生確保について検討する。 インテンシブコースについては、より多くの受講生を確保できるよう事業推進委員会等で検討を行う。 全国から広くコース受講者を確保するため、①HPを作成し事業内容、コース内容等を広報する、②ポスター・募集案内を作成し、全国の大学小児科及び小児科研修施設に送付する、③関連学会等でポスター掲示を行うとともに、活動内容を報告し受講を呼びかける。④各大学でインテンシブコースを開設し、それぞれの地域で受講ができる体制を整備する。
他大学との連携について、他大学から講義などによって専門知識を得られることとしているが、連携大学を通して地域へフィードバックする方策について検討することが望まれる。	連携大学においてもそれぞれに地域でセミナーなどを開催し、フィードバックを図る。セミナーには、連携大学それぞれから講師を派遣することも検討し専門知識を地域へフィードバックするよう努める。
e ラーニング、TV 会議システムを活用すると記載されているが、履修者が受講しやすい環境整備や運用方法が望まれる。	まず、TV会議システムが円滑に実施されるようにシステム環境の整備を行い、履修者が受講しやすいように高画質なシステムを導入する。 個人用PCでも受講可能なシステムを検討する。
実際には地域における診療所医師の在宅医療力の向上が不可欠であり、教育プログラムに含まれることが望ましい。在宅医療教育指導者の養成であれば、その後の開業医への教育等につながると思われることから、更なる検討が必要ではないか。	教育プログラムでは、重症児に対する在宅医療の専門的知識等を教授するため、医師の在宅医療力の向上を図ることができる。地域支援ネットワークに参加する診療所等にも積極的に広報を行い、医師の能力向上につながるよう努める。診療所や開業医向けのセミナーを開催する。